



経歴

平成11年 4月 郵政省採用
 平成11年 8月 同 電気通信局電波部移動通信課
 平成12年 7月 同 大臣官房総務課
 平成14年 7月 米国留学(ニューヨーク大学大学院)
 平成16年 7月 総務省電気通信局電気通信事業部データ通信課専門職
 平成18年 8月 内閣官房
 平成20年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課周波数調整官
 平成23年 7月 現職

地デジでつながる世界

PROFILE
30

総務省情報流通行政局放送技術課課長補佐

糸 将之

Ito Masayuki

2006年6月にブラジルが地上デジタル放送日本方式の採用を決定してから、今日(2013年2月現在)まで、中南米諸国を中心に13か国が地デジ日本方式を採用しました。

きっかけは些細なことから

国が物事を決めていくというのはとても大変なことで、これまで日本方式を採用してくれた国でも長い長い過程を経てきました。テレビの地上デジタル放送の方式には日本方式の他に、主に欧州方式、米国方式があります。その中から他と比べて日本方式がいいということを行行政・ビジネス・技術のそれぞれの分野で比較してもらって、大多数の人が納得する結論を出してもらうのです。

きっかけは、ほんの些細なことからです。業界紙に日本方式の記事が載っていたとか、展示会で見かけたとか。それが話題になって、「日本の地デジはいいらしい」ということになって、日本側に「どんなものか教えてほしい」という問い合わせが来るところから始まります。その声に応え専門家に参加してもらって説明会を開催して、ワンセグとかデータ放送とか日本方式でしかできない技術をアピールします。話が進んでくると実際に放送用の送信機を持ち込んで試験的に放送を行ったりもします。それと並行し、政府にも日本方式のもつ社会・経済的なメリットを説明します。

意思決定は真剣勝負

意思決定は真剣勝負です。それぞれの国の中でも日本方式を推してくれる人、欧州方式等を推す人それぞれが、その人なりの信念をもって議論を戦わせます。その判断は時とし

て人の人生を左右することもあります。日本方式を推してくれていた人が上司の反発を買い突然、異動になったり、ずっと親切にしてくれていた人がある日突然会ってもくれなくなったりということもままあります。時としてつらい思いもしますが、それでも日本の技術を信じ、日本人を信じて日本方式を推してくれた人と一緒に説得をつづけ、方式の採用にこぎ着けるのです。

結局のところ技術が優れていたことに加え、決め手となったのは「この人は信頼できるか」ということ。私の前任やその前任、放送局、メーカーの方々がしっかりと人脈を築いてくれていたおかげでその先の発展があります。何度も足を運び、顔を合わせて、たまには飲食を共にして、信頼関係を築いてこそ「この人のことを信じてもいいんだ」と思ってもらえる。その結果、日本の技術を採用してもらえたと感じています。



モルジブ国営放送によるインタビュー(ニュース映像)

この仕事だからこそ

国と人種は違えど、思いは万国共通です。フィリピンやモルジブ、アンゴラなどの国の一緒に真剣に議論をした人たちから、今でもクリスマスカードが届いたりします。この巡り合いがあり一緒に仕事をできたのも、この仕事をしていながらと感謝しています。皆さんにも総務省でこのような仕事があるということを知っていただき、やってみたいと思ってもらえれば幸いです。



経歴

平成13年 4月 総務省採用
 平成13年 9月 同 情報通信政策局通信規格課
 平成15年 5月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
 平成16年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課ネットワーク化促進係長
 平成17年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課設備係長
 平成19年 2月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課主査
 平成22年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐
 平成22年 7月 同 行政管理局行政情報システム企画課課長補佐
 平成24年 8月 現職

～情報通信がもたらす変革を
国土形成の方針に反映～

皆さんの生活に情報通信技術は、どんな影響を与えてでしょうか。

PROFILE
31

国土交通省国土政策局総合計画課専門調査官

松宮 志麻

Matsumiya Shima

私の学生時代

私が就職を考えていた学生時代は、携帯電話や電子メールが急速に普及し始めた頃で、固定電話と手紙が主流だった当時において、携帯電話で友達とどこにいても直接連絡を取り合えることや、パソコンで海外にもメールアドレス一つで繋がることに私は驚きました。就職に当たっては、多くの人が使えば使うほどその通信手段の利用価値や産業価値が高まる情報通信技術について、その可能性を追求したいと考えていました。携帯電話、インターネット、未来の情報通信技術のまだ顕在化していないメリットを日本で広く実現したいという漠然とした思いを抱えていたとき、総務省はその思いをかなえるのに適したフィールドであると考えました。入省以来、情報通信技術の革新とそれに伴う可能性の広がりばかりがモチベーションになっています。

2050年を見据えた日本の姿の検討

現在、私は、国土交通省国土政策局において日本全体を俯瞰して国土構造の在り方について、長期的な人口や経済等の趨勢を踏まえて検討する課で働いています。

国土構造を支える道路や鉄道といった社会インフラは、計画から整備までに数年から数十年かかり、整備した後も何十年と利用します。社会インフラの在り方を考える際には、何十年といった単位で生活に起きる変化や産業構造の変化を見越す必要があります。

国土構造に影響を与える変化の内、確実性が高く予測できる事項として、人口動態が挙げられます。人口動態については、日本は急速な人口減少、高齢化が進むことが予測されます。2050年には、日本の人口ピーク(2004年)の約4分の3まで人口は減り、高齢化についても、2050年には、65歳以上の人が約4割を占める社会になると予測されて

います。財政面については、社会保障費において大きな影響があることは、報道されていますが、それと同様に、実際に必要となる医療や介護の社会施設、都市や過疎地域等の街の在り方にも大きな影響が及ぶと予測されます。人口減少や高齢化が急激に進む社会への対応に情報通信技術の活用が大きく期待され、それは街の在り方や国土構造を支える社会基盤に影響を与えると考えられます。国土構造の検討を進めるには、情報通信技術の進展や普及が生活や産業構造、国土利用に与える影響を把握することが重要となります。

災害に強い国土の形成に向けた取組

また、東日本大震災を経て巨大災害への対応がクローズアップされています。巨大災害が発生した場合にも、それを国土全体で受け止め、国全体としての被害が出来る限り軽減されるような災害に強い国土に向けたビジョン作りが急務となっています。通信インフラ自体が巨大災害に耐えることが重要であるとともに、津波情報や避難経路を確実に伝える命を守るための情報通信技術の活用にも期待

が寄せられています。そういった技術は街や交通インフラに影響を与え、それらを踏まえた国土構造の議論が不可欠です。そして、こういった技術の進化を確実に活用し、強靱な国土を築く必要があります。

仕事と育児の両立

ところで、私には、5歳と3歳の二人の子供がいます。子供二人の育児休業を連続して取得した後、職場に復帰し、職場や保育園の方々に支えて頂きながら、子供の送り迎えの時間をやりくりしつつ仕事に取り組んでいます。

日本の将来について全体を俯瞰して考える今の仕事においては、いろいろな年代や立場の人について考える必要があります。そのため、子供を育てる今の経験がきっと役立つと考えています。子供を育てるには長い期間がかかり未だ途上段階であり、子供の成長とともに私の生活に変化が起こりつつありますが、一步一步自分が納得できる道を歩むことを大切にしています。社会や技術が大きく変わる中、仕事においても生活においても私自身を変化させ、そして進んでいくことが重要だと感じます。



休日の雪だるまづくり